

2021年6月29日

明治ホールディングス株式会社

代表取締役社長 川村 和夫 様
株式会社明治社長 松田 克也 様

賛同株主 代表

株主 [REDACTED] 株主 [REDACTED] 株主 [REDACTED]
株主 [REDACTED] 株主 [REDACTED] 株主 [REDACTED]

第12回 明治ホールディングス株式会社株主総会に対する「事前質問書」

1. 経営方針、経営理念に関する質問

(1) 今期株主総会で解明されるべき最大の問題は、2009年に明治乳業と明治製菓が「相乗効果」発揮と「海外展開」を目的に「経営統合」し、「2020年度までに売上高1兆5,000億円、営業利益750億円」達成と公約したビジョン・ゴール（数値目標）との矛盾の解明です。公約した売り上げ目標の1兆5,000億円は、いつの間にか「1兆3,500億円」に減額されました。そして今期の売上高は、前年の1,2兆円割れを起し統合時の水準である1兆1,917億円で低迷しています。さらに、2022年3月期売上高予想は、1兆0,240億円と前期比14.1%の大幅減少であり、経常益予想も1.1%減少と深刻です。

また、経営統合の時に「世界的な食品メーカーに飛躍したい」と公約していますが、中国での粉ミルク事業はセシウム問題で撤退するなど低迷し、海外売上高比率は屋台骨である食品事業は5%にすぎず、未達に終わりました。

① 「2020年度までに売上高1兆5,000億円、営業利益750億円を達成する」との公約は、12年経過の現在でも見通せない事態にあります。経営陣は12年も経過している現在、「経営統合」自体をどのように評価しているのか。また、この結果についての責任の所在について明確な回答を求めます。

② 「相乗効果」が発揮されない原因・問題点に対する責任の所在を明らかにし、「相乗効果」発揮に向けたビジョンを明確に示されることを求めます。

(2) 明治HDの不正会計について、社会的責任（CSR）を問い質します。

明治HDは5月12日の決算発表を、突如延期し18日に発表しました。理由は、「決算の売上げ水増し」という不正会計の発覚であり、これは株主の信頼を根底から

揺るがず背信行為として、企業の社会的存続が危ぶまれる異常事態です。

企業不祥事の第一のパターンが「売上の水増し」であり、高い成長性を演出しようとした結果です。明治HDの2020年度決算は、売上高が1.2兆円台から1.1兆円台に4.9%減少する等、2016年から株価が下落し続ける中で起きた不正行為であり、企業体質が厳しく問われる深刻な問題です。

① 今回の事態に対し、「不正経理や粉飾決算は行われていない」（塩崎CFE）との釈明ですが、全容を解明し社会的責任を果たそうとしない姿勢で、ステークホルダーの理解が得られると経営陣は考えているのですか。株主の声を真摯に受け止めたうえで、全容解明に向けた責任ある明確な回答を求めます。

② 株価は2016年に10,930円していたものが下がり続け、今日では6,800円台に下落し低迷するなど、株主から怒りの声があがっています。

株主の信頼を裏切る今回の不正会計問題も、株主離れ、株価下落の背景になっていることは明らかです。以下について明確な回答を求めます。

○ 不正行為の原因究明、再発防止、責任所在の明確化がステークホルダーに対して最低求められているなど、担当部長への責任転嫁で蓋をすることは許されない事態です。経営陣の、責任ある対処内容について明確な回答を求めます。

○ 企業体質に関わる問題として、監査役の実質的な責任、川村和男社長のステークホルダーなどへの社会的責任が問われていますが、責任の所在を明確にした上での再発防止策について回答を求めます。

(3) 川村和夫社長は、期待される経営者像を具体的に示した「リーダーシップバリュー」を18年に作成し、19年から運用を開始しました。「新しい経営者像を明確にしなければ、後継者育成にも取り組むことができません。サクセッションプランの導入を通して、社長選定のプロセスを透明化させます。」(2020.01.27 日経)と公約しています。

① どのように「社長選定のプロセス透明化」をはかるのか説明を求めます。

② 「ZAITEN」(2017年8月号)は、「現役の社長や取締役が経営の舵取りをしているのではなく、かつての社長中山悠名誉顧問らが『院政』を敷いている」と告発しました。また、経済産業省なども「『院政』は見直すべき」との主張を始めましたが、川村和夫社長の認識について明確な回答を求めます。

2. 社会的責任が問われる不祥事に関する質問

(1) 小林化工が製造し、Meiji Seika ファルマが販売した爪水虫などの皮膚病治療薬に、睡眠導入剤の成分が混入した事故による健康被害は、服用した患者の死亡事故を始め意識消失や記憶喪失、車運転中の事故等々多数に及ぶ重大事故となりました。福井県は、小林化工に116日間の業務停止命令を出しました。その後、小林化工が不正な試験を隠ぺいして作成した承認申請資料に虚偽記載が発覚し、厚生労働省は12品目の承認取り消しを行う等、国民の医薬品への信頼を裏切る深刻な事態となっています。

さらに厚生労働省は、「製薬会社小林化工と共同開発した医薬品の製造販売承認申請に虚偽の記載があったとして、医薬品医療機器法に基づき、Meiji Seika ファルマなど3社に対し業務改善命令を出しました。他に命令を受けたのは第一三共エスファ（同）とエルメッド（富山市）です。

「3社は同じ資料を使って承認申請した8品目について、製造販売承認を自ら取り下げる方針で、自主回収を進めている」との報道です。

厚生労働省は、業務改善命令に至った理由として、「違反があった品目はすべて小林化工との共同開発品だが、医薬品医療機器等法に基づき、信頼性基準に適合しない申請書や承認申請が行われぬよう、経営陣の責任を十分自覚することを求めた。」とし、6月21日までに是正措置および再発防止策に係る改善計画の提出を求めました。

① 「信頼性基準に適合しない申請書や承認申請が行われぬよう、経営陣の責任を十分自覚することを求めた」との厚生労働省の指摘を、これまでの小林化工との深い関わりを踏まえ、特に、「経営陣の責任」について経営陣はどのように受け止めているのか、明確な回答を求めます。

② 業務改善命令を受けた3社は、小林化工作成の資料で承認申請した8品目について、「製造販売承認を自ら取り下げる方針で、自主回収を進める」との報道です。しかし、長期間に亘り虚偽データや手順で製造された医薬品を、明治の「屋号」を刻印して販売していた責任は、健康被害の有無に関わらず業務改善命令を待つまでもなく極めて重大なことです。

○ 医薬品への信頼を大きく失墜させた当事者企業として、Meiji Seika ファルマ及び同社の取締役を兼務される明治HD川村社長は、信頼回復に向け全容を解明し謝罪する記者会見が求められますが、経営陣の明確な回答を求めます。

○ 医薬品企業としての信頼回復は、多額の補助金(税金)を受け明治HD傘下の「KM バイオロジクス」が、コロナウイルス向けワクチン臨床試験を開

始した関係でも重要です。「虚偽データの医薬品を無責任に販売し、業務改善命令が出るような医薬会社が信頼できるのか」の世論であり、看過できないことです。川村社長はじめ経営陣の、法令遵守など健全な企業体質の回復に向けた決意と、具体的な施策についての回答を求めます。

(2) 「大手食品メーカー『明治』(本社・東京)の大阪工場(大阪府高槻市)がアルバイトの採用面接で、応募者に体重やウエスト、既往歴などを書面で尋ねていたことが判明しました。「こうした不当な質問は10年以上前から続いており、公共職業安定所は職業安定法に抵触する恐れがあるとして行政指導を実施。同工場は質問の書面を廃止するという」(朝日 2021年1月6日付)と報道しました。

① 10年以上も前から同様の質問が続いていたことは極めて深刻です。一時的な誤りなどではなく、企業体質に深く根ざす問題と考えますが、行政指導を受けたうえでの経営陣の対応と、責任の所在について明確な回答を求めます。

② 『「なぜこんなことを答えなければいけないんだろうと不快に感じた』昨年12月に明治大阪工場のアルバイト採用面接を受けた兵庫県の20代の女性は、既往歴や体重などを尋ねる面接票を見たときの心境を振り返った。・・女性は過去に病気にかかったことを面接票に記入し、実際にその後の面接で病歴を聞かれた。・・結果は不採用だった」(朝日新聞1月6日付関西版)との報道です。

○ 就職差別となり得る面談マニュアル作成の、責任の所在の回答を求めます。

③ 経営体質の重要な指標にジェンダー平等があります。残念ながら明治HD取締役5人は全員男性(社外取締役除く)、株式会社明治の社内取締役36人も全て男性です。女性消費者が大切な食品企業でありながら、男性社会の企業体質です。男女平等の理念は憲法に明記され、法制上も「男女共同参画社会基本法」等で、その原則が確立されています。川村和夫社長を始め経営陣の認識について、ジェンダー平等の視点からの明確な回答を求めます。

◎ 上記、「事前質問書」に賛同されている株主は、下記の方々であることを付記いたします。

■■■■、■■■■、■■■■、■■■■、■■■■、■■■■

以上